

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>257,597</b>	<b>流動負債</b>	<b>143,024</b>
現金及び預金	253,420	未払金	772
前払費用	2,849	前受収益	137,410
仮払金	55	預り金	676
繰延税金資産	1,272	未払法人税等	90
<b>固定資産</b>	<b>720,226</b>	未払消費税	1,648
<b>有形固定資産</b>	<b>12,363</b>	賞与引当金	2,426
建物	6,577	<b>固定負債</b>	<b>252,375</b>
器具備品	5,786	長期借入金	250,000
<b>無形固定資産</b>	<b>834</b>	役員退職慰労引当金	2,375
電話加入権	446	<b>負債合計</b>	<b>395,399</b>
ソフトウェア	387	<b>(純資産の部)</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>707,028</b>	<b>株主資本</b>	<b>582,423</b>
その他関係会社有価証券	698,991	<b>資本金</b>	<b>100,000</b>
長期差入保証金	7,686	<b>利益剰余金</b>	<b>482,423</b>
前払年金費用	349	<b>その他利益剰余金</b>	<b>482,423</b>
		繰越利益剰余金	482,423
		<b>純資産合計</b>	<b>582,423</b>
<b>資産合計</b>	<b>977,823</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>977,823</b>

1. 重要な会計方針

- (1) 投資有価証券は、株式公開を目指す中堅・中小企業が発行した有価証券をベンチャーキャピタル業務目的で取得する投資事業組合への出資金であります。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (イ) 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - (ロ) 時価のないもの  
移動平均法による原価法  
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。
- (3) 固定資産の減価償却方法
  - (イ) 有形固定資産  
定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴う損益への影響は軽微であります。

(ロ)無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、年金資産の見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

(5) 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純損失金額            30,877 千円